

好況局面と〈生産と消費の矛盾〉

——商品過剰論の一バリエーションについて——

はじめに

恐慌発生のプロセスにおいて商品の過剰と資本の過剰のいずれを優先的と考えるかによって、恐慌論は商品過剰論と資本過剰論に大別され、両者は異なる説明原理として鋭く対立してきた。ところが、最近、玉垣氏の論稿〔11〕を契機として両タイプの恐慌論を積極的に統合化する試みが現われ始め、新たな研究動向として注目されている。⁽¹⁾かかる統合化の試みは、それが恐慌論研究の至当な方向であるかどうかは別にして、確かに重大な問題提起を含んでいる。なぜなら、統合化の志向は両タイプが各々一方のみでは恐慌論の必要条件を満たし得ないと

いう前提に立って始めて生じ得るはずであり、このことは、それぞれのタイプの恐慌論に対する根本的疑問を意味するからである。

本稿は、統合化の試みに含まれているこの論点を重要視し、これをまず商品過剰論のうち〈生産と消費の矛盾〉を説明原理とする恐慌論について検討しようとするものである。すなわち、〈生産と消費の矛盾〉は果たして恐慌の説明原理として成立し得るのか、成立するとすればどのような意味においてであるかを考察するのが本稿の目的である。

玉垣氏は先の論稿において商品過剰論の弱点を次のように述べられている。

由 井 敏 範

その「商品過剰論の——引用者」弱点は産業循環の一環として恐慌を把握し周期的恐慌の理論として展開すべき媒介環を欠き、抽象的な恐慌の必然性論議を超えることができないその抽象性にあり、そのためしばしば強調される大衆の消費制限——「恐慌の究極の根拠」——は、ともすると恐慌とかなり直接的な形で結びつけられることになり、過少消費説的色彩を帯びることになりがちであった。

だが、この指摘をみるかぎり、ここで言われている弱点がこれまでの商品過剰論者の理論展開の不十分さによるものか、それとも商品過剰論に立脚するかぎりかかる弱点は不可避であるのかという点は依然として不明確である。氏は同じ論稿で循環次元での考察の必要性を強調されているが、それならば、「抽象的」な論議を脱して産業循環過程での商品過剰論の有効性が問われるべきであり、そこにおいて氏の指摘される弱点が商品過剰論に本来的なものであるか否かが明確にされるべきであろう。このような観点から、本稿では、分析次元を市場価

格・市場利潤率が問題となる循環的蓄積過程に限定し、恐慌の発生メカニズムにおける「生産と消費の矛盾」の有効性を検討する。

(1) 伊藤〔3〕では、部分的に部門間不均衡を導入した氏の恐慌論の立場から、両タイプの統合化が「新たな発展を導く動向」として評価されている。なお、両タイプの統一的理解を志向するものとしては〔11〕に続いて姫野〔15〕、岡田〔6〕が発表されており、〔6〕では、統合化の先駆的業績として富塚〔14〕、伊藤〔2〕が再評価されている。(2) 玉垣〔11〕八五ページ。但し、氏が商品過剰論として扱っているのは、商品過剰論の一バリエーションたる「生産と消費の矛盾」を説明原理とする恐慌論である。

I 予備的考察

本稿で考察の対象とする恐慌論の基本的特徴は次の二点である。

- (1) 恐慌の基本的説明原理を「生産と消費の矛盾」におく。
- (2) 恐慌発生のプロセスにおいて商品の過剰Ⅱ「実現問題」を不可欠の条件とする。

以下、その中心概念である「生産と消費の矛盾」と

「実現問題」について若干の考察を行なっておこう。
まず、〈生産と消費の矛盾〉は、通常、マルクスの次の文言で示される。

すべての現実の恐慌の究極の根拠は、やはり、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の消費制限なのであって、この衝動は、まるでただ社会の絶対的消費能力だけが生産力の限界をなしているかのように生産力を発展させようとするのである。⁽³⁾

みられるように、ここでは、生産の無制限的發展傾向に比しての大衆の消費制限が「恐慌の究極の根拠」であることが指摘されている。だが、これをもって〈生産と消費の矛盾〉という場合、矛盾には二通りの解釈が可能である。

第一は、資本主義経済を静止した状態で取り出してきたとしても存在する本質的矛盾であり、資本主義経済は搾取関係を基礎にして成立している点に矛盾が見い出される。資本家は価値増殖を自己目的として「生産のための生産」を推進せざるを得ないこと、そしてそこでは労働者の賃金（消費）は可能なかぎり圧下されざるを得ないということは、資本・賃労働関係から生じる本質的傾向であるから、矛盾をこのように理解することは可能である。そしてこの場合には、〈生産と消費の矛盾〉は資本主義的生産様式を特徴づける「基本矛盾」——生産の社会的性格と領有の私的形態との矛盾——と直接的に結びつくことになる。

第二は、動的な要素を含む矛盾である。すなわち、矛盾は生産と消費の方向性において把握され、異時点間の生産と消費の動向が問題となるという意味で、この矛盾は資本主義経済の時間的運動のうちに現われるいわば動学的矛盾である。この場合には、あらゆる生産は消費（最終消費）のためになされるべきであるという原則的命題に対して生産の無制限的發展と大衆の消費制限とはその方向において矛盾しているというのが〈生産と消費の矛盾〉の意味だということになる。

以上の二つの解釈のうち前者の解釈に立てば、資本主義経済において恐慌が必然的である最奥の根拠は「基本矛盾」の存在自体にあるというのが「恐慌の究極の根拠」の意味となる。確かに、恐慌が資本主義経済に固有

の現象であるかぎりそれは論理下向的に「基本矛盾」をその根拠とするのであるが、このことは恐慌のみに限られない。資本主義的生産様式に固有のあらゆる現象が「基本矛盾」を根拠するのであって、単にこれだけの意味であれば恐慌の理論的解明に際しては常に前提されている基本的認識である。さらにこの解決を探ると矛盾の爆発たる恐慌は体制存立の危機としてのみ把握されることになり、矛盾の一時的解決・強力的調整として恐慌を把握することが不可能となってしまう。恐慌論の課題は資本主義体制崩壊の必然性を論証することにあるのではなく体制を安定化せしめる機構としての産業循環を論証することにあるのであって、体制的危機としての恐慌は恐慌論の対象からは除外されねばならないだろう。

このように、第一の意味での矛盾は、資本主義経済のあらゆる矛盾の根源であるといえ恐慌論において格別の意味をもたない。恐慌論にとって意味があるとすればその一具体的発現形態としての第二の意味での矛盾である。だが、先のマルクスの文言は経済の時間的運動から抽象された「理想的平均」の次元で与えられたものであるから、第二の意味での矛盾の規定としては未だ不十分

である。したがって、〈生産と消費の矛盾〉を基本的説明原理とする立場からすれば矛盾は第二の意味において把握されなければならないはずであり、この矛盾が恐慌の理論的解明においてどの程度まで有効な説明原理であるかを問うとき、矛盾の具体的・現実的定式化は必要不可欠の手続であるといえよう。

次に「実現問題」について。これは通常二様の意味で用いられている。一つは生産物が売れないということ（実現不能）であり、いま一つは売り手の満足する価格・利潤率では売れないということ（実現条件の悪化）である。恐慌現象においては両方の意味での「実現問題」が顕在化するとみてよいが、その場合、先行するのはあくまで後者の意味での「実現問題」＝実現条件の悪化である。したがって恐慌発生のメカニズムを考察する場合にまず問題にされるべきは実現条件の悪化が如何にして生じるかということではない。

恐慌論の難しさはまさにこの点にある。価格・利潤率の上昇基調からそれらの低下への転換を説明することは恐慌論における最大の難問であるとともに、それを納得的に説明することが恐慌論の必要条件でもある。〈生産

と消費の矛盾〉を説明原理とする恐慌論がこの必要条件を満足し得るかが本稿の主要な論点であるが、これに関連して実現条件の悪化の原因が重要な問題となってくる。

恐慌が実現条件の悪化を経由してのみ発生するということは商品過剰論の基本的命題であるが、このこと自体は実現条件の悪化が恐慌の発現形態であるというにすぎず、それがどんな原因で生じるのかについては別個に説明が与えられなければならない。また実現条件の悪化が常に恐慌と結びつくわけではない。実現条件の悪化が部分的・一時的なものにとどまらず恐慌にまで至るためにはそれを媒介する説明がなければならないだろう。この点をも説明しうる場合に初めて実現条件悪化の原因は恐慌の原因となるといい。したがって、先に述べた〈生産と消費の矛盾〉の循環次元での定式化とともにそれが恐慌の原因とどのような関連をもち得るのが以下の分析における重要なポイントになってくる。

(3) Marx [20] 邦訳全集第二十五巻b六一九ページ。但し、der letzte Grundの箇所限り「究極の原因」を「究極の根拠」に改訳している。

(4) 岡 [5] 五六―七ページ参照。
(5) 例えば Marx [20] 邦訳全集第二十五巻a三〇六―七ページを参照されたい。

II 好況局面のモデル分析

恐慌が如何にして生じるかを考察するためには恐慌に先立つ好況局面の典型的現象に関する考察が不可欠である。本節ではこの点を再生産表式を援用したモデル分析によって検討する。

[A] 主要な仮定および記号

以下の分析では、単純化のために次の仮定をおく。

- 1 商品の異質性から生じる部門間の相互連関を考慮するために2財（生産財、消費財）2部門（生産財生産部門、消費財生産部門）のフレイム・ワークを用いる。
- 2 技術係数（資本集約度と労働装備率）は一定とする。したがって技術変化に起因するすべての問題は考慮外におかれる。
- 3 固定資本の存在を捨象した流動資本モデルを用い、再生産期間を1期とする。
- 4 労働者は貯蓄せず資本家は個人消費を行なわない。

それゆゑ消費財需要は労働者の消費需要のみから成り、利潤はすべて蓄積される。

5 賃金は後払いである。すなわち、 t 期に雇用された労働者は t 期に賃金を受け取りそれを t 期に支出すると想定する。

さらに、記号を次のように定める。

X ……生産量 (物財表示), K ……生産手段 (物財表示), $I(t) = K(t+1) - K(t)$ ……新投資 (物財表示), N ……雇用労働者数, w ……実質賃金率, P ……価格, $Q = K_1/K_2$ 部門構成, $\alpha = X/K$ ……資本集約度の逆数, $\beta = N/K$ ……労働装備率 (資本の技術的構成) の逆数, r ……利率, $G = 1+g$ ……組成長率

$$g(t) = \frac{X(t+1) - X(t)}{X(t)} \dots \dots \text{成長率}$$

なお、サブスクリプト 1, 2 をもって生産財生産部門 = 第 1 部門と消費財生産部門 = 第 2 部門とを区別し、期間を (t) で示す。

[B] 基本モデル

(i) 数量体系

いわゆる「資本一般」の次元で考察される「理想的平

均」下の蓄積過程と異なり、循環的蓄積過程においては一般に諸商品の事前の需給は一致しない。だが、事前の需給の相対関係に応じて市場価格は絶えず変動し、その結果、事後的には物財的な需給一致が達成される。そこで、このような価格による需給調整を前提すれば、事後的には生産財に関する次の需給均等式が成立する。

$$X_1(t) = K_1(t) + K_2(t) + I_1(t) + I_2(t) \quad (1)$$

技術係数を固定したわれわれのモデルでは、供給量 $X_1(t)$ は前期末の実現の結果として今期首には所与である。第 1 部門の生産手段量 $K_1(t)$ によって技術的に決まり、どのような価格で実現されるかにかかわらず $X_1(t)$ はすべてクリアーされる。(1) 式の両辺を $K_1(t)$ ($\neq 0$) で除し記号を用いて表現すると、

$$\alpha_1 = G_1(t) + \frac{1}{Q(t)} \cdot G_2(t) \quad (2)$$

ここで部門構成 $Q(t)$ は定義により、

$$Q(t) = \frac{K_1(t)}{K_2(t)} = \frac{K_1(t-1) + I_1(t-1)}{K_2(t-1) + I_2(t-1)}$$

$$= \frac{Q_1(t-1)}{Q_2(t-1)} \quad (3)$$

である。すなわち、今期の部門構成は前期の部門構成と前期の両部門の成長率に規定され今期首には所与である。したがって(2)式は、所与とされる部門構成の下で、この式を満たす範囲内で $Q_1(t)$ と $Q_2(t)$ の自由度が1であることを意味している。

他方、消費財に関する物財的需給均等式は次式で与えられる。

$$X_2(t) = \omega(t)(N_1(t) + N_2(t)) \quad (4)$$

消費財供給量 $X_2(t)$ はt期首に存在する第2部門の生産手段量 $K_2(t)$ によって技術的に与えられ、 $N_1(t)$ 、 $N_2(t)$ もそれぞれ $K_1(t)$ 、 $K_2(t)$ から技術的に決定されるから、(4)式における調整変数は実質賃金率 $\omega(t)$ である。(4)式を記号を用いて書き直すと、 $(K_2(t) \neq 0)$

$$\alpha_2 = \omega(t)(\beta_1 Q_1(t) + \beta_2) \quad (5)$$

(5)式は実質賃金率の決定式であり、 $Q_1(t)$ が前期に比して上昇すれば $\omega(t)$ は前期に比して低下し逆は逆というように、実質賃金率が部門構成と相反する運動を行なうことを示している。また、 $\omega(t)$ に対応して $\omega(t)$ も前期末の実現の結果として決定され今期末の実現状況に依存しない。これは仮定5、により(4)式の右辺に追加労働

者の需要(賃金)を含まないからである。

(ii) 評価体系

循環過程の分析では、物財的な再生産構造の分析に加えてそれがどのような価格・利潤率で実現されるかが重要な問題である。特に「実現問題」の重視を特徴とする商品過剰論の検討においては実現条件の分析は不可欠である。

われわれのモデルでは、前記の数量体系は次式を満たす価格および利潤率で評価される。

$$X_1(t)P_1(t) = (1+r_1(t))K_1(t)P_1(t) + N_1(t)\omega(t)P_2(t) \quad (6)$$

$$X_2(t)P_2(t) = (1+r_2(t))K_2(t)P_1(t) + N_2(t)\omega(t)P_2(t) \quad (7)$$

(6)(7)を記号を用いて書き改めると

$$\alpha_1 P_1(t) = (1+r_1(t))P_1(t) + \beta_1 \omega(t)P_2(t) \quad (8)$$

$$\alpha_2 P_2(t) = (1+r_2(t))P_1(t) + \beta_2 \omega(t)P_2(t) \quad (9)$$

ここで $P_1(t)$ 、 $P_2(t)$ はそれぞれ生産財および消費財の需給調整価格であり事前の需給の相対関係によって決定されるが、本稿の分析にとって重要なのは $P_1(t)$ 、 $P_2(t)$ の個別的水準よりむしろ両者の相対的動向であり部門分割

のメリットもまさにこの点を分析しようところにある。
そこで(8)(9)の $P_1(t), P_2(t)$ を相対価格 $P(=P_1/P_2)$ と置き換え、さらに粗利潤率 $R(=1+\pi)$ を用いて表現し直す。

$$\alpha_1 P(t) = R_1(t) P(t) + \beta_1 \omega(t) \quad (10)$$

$$\alpha_2 = R_2(t) P(t) + \beta_2 \omega(t) \quad (11)$$

となる。

以上、数量体系(2)(3)(5)において未知数は G_1, G_2, Q, ω の4個であり評価体系(10)(11)においては未知数は P, R_1, R_2 の3個であるから、このままでは諸変数の運動径路は確定できないが、われわれは本稿の論点に関連して対象局面を好況局面に限定する必要がある。そこで、対象をこのように限定した場合に如何なる現象がみられるかを次に検討しよう。

[C] 典型的好況現象

対象を好況局面に限定するということは局面の基本的特徴をモデルに反映させることにほかならない。そこで問題は好況局面の基本的特徴であるが、これを理論的に導出するのは非常に困難であるから、ここでは局面の基本的特徴を事実から抽出して与えることによって好況局

面に典型的な現象を考察する。

そこでまず、われわれは好況局面の基本的特徴を「第1部門の優先的発展の加速化」に求めることにする。ここに「第1部門の優先的発展の加速化」とは、第1部門の成長率が常に第2部門の成長率を上回り、かつ、第1部門の成長率が毎期上昇する成長パターンを意味している。このような成長パターンが好況局面で特徴的であることは実証研究から確認可能である。⁽⁸⁾したがって、高須賀〔9〕第3章「再生産の局面分析」の手法にならってこの成長パターンを

$$\frac{G_1(t)}{G_2(t)} = a \quad (12)$$

とし、 a は定数で $a > 1$ 。

で表わすことにしよう。(12)式は両部門の粗成長率比が毎期一定であることを示しており、「第1部門の優先的発展の加速化」の最も緩かな表現である。そうすると、(2)(3)(5)で数量体系は完結し諸変数の動向は確定される。

まず(3)(12)より初期部門構成を $Q(0)$ として

$$Q(t) = Q(0) \cdot a^t \quad (13)$$

を得る。さらに(2)(12)より、粗成長率は

(111) 好況局面と〈生産と消費の矛盾〉

$$G_1(t) = \frac{\alpha_1 q(0) a^{t+1}}{q(0) a^{t+1} + 1} \quad (14)$$

$$G_2(t) = \frac{\alpha_2 q(0) a^t}{q(0) a^{t+1} + 1} \quad (15)$$

と表わされる。したがって、部門構成は加速的に高度化してゆき、 $g_1(t) < g_2(t)$ なる関係を保持しつつ両部門の成長率もそれぞれ上昇する。また(5)(13)より

$$\omega(t) = \frac{\alpha_2}{\beta_1 q(0) a^t + \beta_2} \quad (16)$$

であるから、この過程で実質賃金率は確実に低下してゆく。実質賃金率は貨幣賃金率を消費財価格で除したものであるから、少なくとも好況局面において貨幣賃金率は低下しないとすれば消費財価格は上昇することになる。このように消費財価格が上昇し第2部門の成長率が上昇し得るのは、第1部門の成長率の上昇によって総雇用労働者数が第2部門の成長率以上に増加するからである。

次に、問題は評価体系である。われわれのモデルでは各期の実現状況を事後的にみているために数量体系と評価体系は形式上分離しているが、両体系は本来不可分の関係にある。(12)式に示されているように第1部門の成長

率が第2部門の成長率を上回るということは新投資が相対的に第1部門に集中することに起因しているが、このように資本が第1部門に流入してゆくためには第1部門の利潤率は第2部門の利潤率より若干であれ大でなければならぬであろう。⁽¹⁰⁾したがって、「第1部門の優先的発展の加速化」から

$$\frac{R_1(t)}{R_2(t)} = b \quad (17)$$

但し、 b は定数で $b > 1$ 。

なる関係が想定できる。こうして(10)(11)(12)で評価体系は完結する。

まず、両部門の粗利潤率は

$$R_1(t) = \alpha_1 \left[\frac{b(\alpha_2 - \beta_2 \omega(t))}{b\alpha_2 + (\beta_1 - b\beta_2)\omega(t)} \right] \quad (18)$$

$$R_2(t) = \alpha_2 \left[\frac{\alpha_2 - \beta_2 \omega(t)}{b\alpha_2 + (\beta_1 - b\beta_2)\omega(t)} \right] \quad (19)$$

但し、 $\alpha_2 - \beta_2 \omega(t) > 0$ 。

となる。それゆえ、実質賃金率の低下に伴って両部門の利潤率は共に上昇してゆく。また相対価格 $P(t)$ は

$$P(t) = \frac{b\alpha_2 + (\beta_1 - b\beta_2)\omega(t)}{\alpha_1} \quad (20)$$

となる。したがって、相対価格の動向は両部門の粗利潤率比と労働装備率比の大小関係に依存し、 $b \approx p_1/p_2$ に応じて $P(t)$ は上昇・低下運動を行ない、 $b = p_1/p_2$ のとき一定値 b_{eq}/a_1 をとる。

以上、われわれは「第1部門の優先的発展の加速化」を局面の基本的特徴として事実から与えることによって好況局面の典型的現象を考察した。これに基づいて次節では「生産と消費の矛盾」を基軸とする恐慌論の有効性を吟味することしよう。

(6) 需給調整メカニズムとして価格調整を想定することについては拙稿〔19〕を参照されたい。

(7) 資本家の投資行動を理論的に定式化することによって好況分析を行なったものとしては、置塩〔7〕、佐藤〔8〕、滝田〔10〕、浅利〔1〕、安井〔16〕などがある。だが、期待要因の理論的定式化に関してはいづれも不十分である。

(8) フレデリック・ミルズは一八七〇年代から一九三〇年代にかけてのアメリカを対象として価格と数量の循環的変動に関する実証分析を行なっている。彼は全商品を16のグループに分類して価格と数量の変動を示しているが、これをわれわれの分類（生産財と消費財）にあてはめるならば好況局面において生産財生産量が消費財生産量に比して急速に増大することは容易に確認できる。

(9) (45)より粗成長率の限界値は $G_1 \rightarrow a_1, G_2 \rightarrow a_1/a$ となる。 $G_1 \parallel a_1$ は生産財生産量がすべて第1部門のみで用されることを意味しているから、この場合には(42)式は成立しない。しかし、このような事態はわれわれの考察外である。少なくとも生存可能限界に実質賃金率が到達する以前に成長バターンが下方へ転換され、好況局面は終結するはずであり、消費財生産が全く行なわれないというのはいかなる社会でも到達されない極限である。

(10) 均等利潤率の每期成立を想定した高須賀モデル〔9〕に対してこの点を指摘したのは滝田氏である〔10〕七八ページ。そして、この点を考慮しているところがわれわれのモデルと高須賀モデルとの基本的相違点である。

III 「生産と消費の矛盾」を説明原理とする恐慌

論の成立可能性

[A] 「生産と消費の矛盾」の展開形態

「生産と消費の矛盾」を循環的蓄積過程の次元でどのように定式化するかが本稿の問題設定に関連する第一の論点であった。現在この点について統一的な見解は存在しないといえるが、多数の論者の支持を得ていると思われる見解は、第1部門の優先的発展あるいはその結果たる部門構成の高度化をもって「生産と消費の矛盾」の好況局面における発現形態とするものである。この見解の

典型は井村〔4〕にみられる。

井村氏は、各部門の成長率が一定かつ均等な再生産軌道Ⅱ「均等的拡大再生産」に對比して、第1部門が余剰生産手段を主導的に吸引して第2部門の成長率を累積的に上回って成長する軌道を「1部門の不均等的拡大」(これはわれわれのいう「第1部門の優先的発展の加速化」と同義である)と命名し、これこそは「生産と消費の矛盾」の潜在的累積機構⁽¹⁾とされる。しかし、このように「1部門の不均等的拡大」をもって「生産と消費の矛盾」とすることには問題がある。確かに氏のいわれる「1部門の不均等的拡大」は好況局面の基本的特徴であるが、これはさしあたり第1部門が第2部門に比して急速に拡大してゆくこと、つまり部門構成が高度化してゆくことを意味しているにすぎない。部門構成の高度化が生産の無制限的発展傾向の循環次元での発現形態であることは認められても、それは「生産と消費の矛盾」の一方の側面にすぎず、したがってもう一方の側面である大衆の消費制限が示されなければ矛盾とはいえないであろう。

この消費制限について氏は次のように言われる。

『余剰生産手段』の累積的増大が、それ自体としては、労働者一人当り消費の増大をふくむ消費の増大のための『物質的基礎』を強化していく可能性をもつものであることが強調されねばならないのであり、資本制生産ではこの労働者一人当り消費の増大の可能性が実現されないで、一人当り消費をいぜんとして狭隘な枠内に制限したままで、生産がこの『制限された消費』に対して『過度』に拡大していつているという矛盾に注目する必要があるのである。⁽²⁾

すなわち、氏は、「1部門の不均等的拡大」による余剰生産手段の増加率が労働者一人当りの消費の増加率を上回ってゆくところに消費制限をみているわけである。確かに大衆の消費制限は労働者一人当りの消費に関して把握されるべきであり、この点での氏の把握は正当である。しかし、前節の考察から明らかなように、好況局面では部門構成の高度化に対応して実質賃金率Ⅱ雇用労働者一人当りの消費財の数量は確実に低下してゆくはずである。したがって、「生産と消費の矛盾」を生産の無制

限的發展傾向と大衆の消費制限の両側面において十全に表現するとすれば、第1部門成長率の持続的・加速的上昇によって結果する部門構成の高度化と実質賃金率の低下との間の矛盾ということになるであろう。

井村氏の場合に消費制限の側面が実質賃金率の低下として明確に規定されないのは、好況局面で剰余価値率の低下——技術係数一定のわれわれのモデルは実質賃金率の上昇として現われる——が想定されているからであるが、前出の(10)式から実質賃金率の低下は明らかである。したがって、氏の議論をわれわれの典型的好況現象の下で再考すれば「生産と消費の矛盾」は前記の如く定式化されざるを得ない。

このような定式化を最初に提言したのは都留氏である。氏は、再生産表式を援用して循環分析を行なう諸恐慌論における「生産と消費の矛盾」概念の内容を検討した結果、かかる立場からすれば「生産と消費の矛盾」は第1部門成長率の上昇と実質賃金率の低下の間の背反関係とせざるを得ないとの結論に達している⁽¹³⁾。そして、われわれの見解も氏のこの結論に同じである。

[B] 「生産と消費の矛盾」の有効性

「生産と消費の矛盾」が第1部門成長率の上昇による部門構成の高度化と実質賃金率の低下との間の矛盾として定式化されるとすれば、それが恐慌の発生と如何にかかわりあうのが次なる問題である。

ここでまずいえることは、「生産と消費の矛盾」は恐慌の内的必然性の論定においては十分意味をもちうるということである。われわれの定式化からすれば好況局面は「生産と消費の矛盾」の累積過程にほかならず、資本主義経済においても生産と消費の照応が平均的には達成されるべきだとすれば、この矛盾が累積することそれ自体から下方への転換——恐慌は必然的だといえるであろう。

これを明確に示したのが置塩氏の恐慌の必然性論である。氏に依れば、好況局面が無限に続行してゆけば実質賃金率はそれに応じて持続的に低下し、ついには実質賃金率の生理的・社会的下限につきあたる。したがって資本主義社会の存立を前提する限り恐慌は必然的である⁽¹⁴⁾。

この場合、氏のいわれる実質賃金率の下限は好況局面で累積する「生産と消費の矛盾」の極限と理解することができよう。しかしながら、この極限に到達したときどのようなことが生じるかはわれわれの考察範囲を超え

(115) 好況局面と〈生産と消費の矛盾〉

た問題である。恐慌の理論的解明の立場からすればこのような極限状態に至る以前に下方への転換が余儀なくされ社会の存立が保証されるところに恐慌の存在意義があるはずである。

では、このような意味での恐慌はどんな原因で生じるのか。そこにおいて〈生産と消費の矛盾〉はどのような意味をもちうるのか。

恐慌Ⅱ全般的過剰生産が発生するためにはまずいずれかの部門で過剰生産が発生しなければならない。この過剰生産は従来需給の逆転Ⅱ価格の低下という形で現象すると考えられ、需給の逆転をもたらす原因が模索されてきた。そこで、価格低下が生じた場合にそれがどのようなして恐慌にまで至るかをみておくことにしよう。

まず生産財価格が低下した場合、他の事情を不変とすれば相対価格は低下し第1部門利潤率は低下する(ⅩⅩ式)。もしこの利潤率の低下が第1部門の資本家の蓄積意欲を減退させるとすれば、次期において組成成長率は低下し、 $G_1/G_2 > a$ となる。したがって、ⅩⅩⅩより部門構成は低下し実質賃金率は上昇する。実質賃金率の上昇は、貨幣賃金率を一定とすると消費財価格の低下を意味

するから、かくして全般的な価格低下が現出する。また、実質賃金率の上昇はⅩⅩⅩより両部門の利潤率の低下に作用するから、再び利潤率の低下が蓄積率の低下→成長率の低下に結びつくならば、下方への累積過程が生じることになる。

次に、消費財価格が低下する場合。消費財価格の低下は、他の事情を不変とすれば実質賃金率の上昇をもたらす。ⅩⅩⅩより部門構成は低下する。さらに、ⅩⅩⅩより第2部門利潤率は低下する。したがって利潤率の低下が蓄積率の低下をもたらすならば、第2部門成長率は下降に転ずる。ただし、第1部門利潤率は消費財価格の低下による相対価格の上昇と実質賃金率の上昇という相反する影響のためその動向が確定できない。したがって、下方への累積過程が生じるためには、消費財価格の低下によって第1部門利潤率が低下するという追加条件が必要である。

このように、いずれの価格が低下した場合にも、傍点を付した条件を認めれば恐慌の発生を導出することができる。その場合には、実質賃金率の低下が第1部門成長率の加速的上昇による雇用労働者数の増大によってカバ

1 され、そのことによって第2部門の成長率もまた上昇してゆくという好況局面の基本的パターンは、逆のパターンに転換される。

だが、このような形で恐慌の発生を説くことには二つの問題がある。

第一に、傍点を付した条件は必ず満たされるわけではない。したがってこの条件が満たされる根拠が示されなければ可能性の域を出ない。〈生産と消費の矛盾〉を説明原理とする恐慌論においてはこの点は当然〈生産と消費の矛盾〉の累積から説明されるべきであろうが、現在のところ納得的な説明はなされていないようである。

第二は、より根源的な問題であるが、そもそも初発的契機である諸商品の価格低下を好況局面の典型的現象から導出できるかどうかである。好況局面は超過需要の需給構造として特徴づけられ、それが価格上昇によって絶えず調整されてゆく結果、事後的には先にみた典型的現象が生じるわけである。したがって、典型的好況現象を設定した上で恐慌の発生を説くという恐慌論に固有の方法に立脚するかぎり、好況局面では諸価格は上昇するとせねばならないのであるから、そこから内生的に価格低

下を説明することは不可能であるといわざるを得ない。そこで、あくまで需給の逆転⁽¹⁵⁾価格低下を説明しようとするれば、資金供給の制約、生産財あるいは労働力のボトルネック等々の外生的な要因を導入する以外にないであろう。⁽¹⁵⁾だが、この場合には価格低下の原因は〈生産と消費の矛盾〉とは無関係に設定されることになる。

ところが、需給の逆転⁽¹⁵⁾価格低下を初発的契機とする以外に恐慌の可能的原因が存在する。相対価格の上昇による第2部門利潤率の低下を契機とする説明である。

いま相対価格は一定率で上昇するものとし

$$P(t) = P(0)\mu^t \quad (21)$$

但し、 μ は定数で $\mu > 1$ 。

を想定する。相対価格の上昇もまた「第1部門の優先的発展の加速化」と同じく実証的に確認されている。⁽¹⁶⁾そこで前出の評価体系を(21)式で閉じるとすると、(10)(11)(16)(21)より

$$R_1(t) = a_1 - \frac{a_2 b_1}{(\beta_1 q(0)a^t + \beta_2)P(0)\mu^t} \quad (22)$$

$$R_2(t) = \frac{a_2 b_1 q(0)a^t}{(\beta_1 q(0)a^t + \beta_2)P(0)\mu^t} \quad (23)$$

となる。22)の右辺第2項は時間とともに低下するから、 $R_2(t)$ は明らかに上昇する。しかし $R_2(t)$ の動向は必ずしも明らかではないので23)の両辺を時間 t で微分すると、

$$\frac{dR_2(t)}{dt} = \frac{\alpha_2 \beta_1 Q(0) a^2 P(0) [\beta_2 \log a - (\beta_1 Q(0) a^2 + \beta_2) \log \mu]}{[(\beta_1 Q(0) a^2 + \beta_2) P(0) \mu]^2}$$

(24)

したがって、24)の右辺の分子の正負に応じて $R_2(t)$ は上昇・低下する。すなわち、16)を考慮すれば

$$\log \mu \begin{cases} > \\ < \end{cases} \frac{\beta_2 (\log a) \omega(t)}{\alpha_2}$$

に応じて $R_2(t)$ は低下・一定・上昇運動を行なう。⁽¹⁷⁾注目すべきは

$$\log \mu > \frac{\beta_2 (\log a) \omega(t)}{\alpha_2} \quad (25)$$

なる条件が満たされたとき $R_2(t)$ が低下するということである。言い換えると、相対価格の上昇率が部門構成高度化率に第2部門の単位実質労働費用を乗じた値より大ならば第2部門利潤率は低下する。もちろん相対価格が一定率で上昇するという21)式の想定は極端な想定であ

るから25)の条件は必ず満足されるわけではない。しかし、これが満たされて第2部門利潤率の低下が生じ、それにもかかわらず好況局面の典型的様相が変更されないならば、第2部門利潤率は連続的に低下してついにはその最低許容限界（これは例えば利子率の水準等で示すことができよう）を下回り、それを契機とした第2部門の縮小から恐慌が発生する可能性は否定できない。

この場合には〈生産と消費の矛盾〉との関連を認めることができる。25)の左辺の相対価格の上昇率は現実の需給の動向とそれに対する諸価格の反応度合に依存しており、われわれのモデルではこれについての考察は不可能であるからこれを考慮外におくと、25)の成否は右辺の値に依存する。そして、右辺の値は、技術係数および部門構成高度化率一定の仮定の下では〈生産と消費の矛盾〉の累積に伴って低下する。したがって、左辺の値の動向を考慮外においているために直接的とはいえないが、実質賃金率の低下によって25)の成立する可能性が促進されるかぎりにおいて、25)の成否と〈生産と消費の矛盾〉の間接的関連をみることができるであろう。

- (12) 井村〔4〕一〇六ページ。
(13) 都留〔13〕一一二—三三ページ。

- (14) 置塩〔7〕第三章。

(15) 吉原氏は、第1部門成長率が固定されれば「均等化法則」の作用により第2部門成長率は上昇し、これと大衆の消費制限との対立から第2部門の過剰生産を主張されている(〔18〕)。この場合、第1部門成長率の固定化は外生的要因によらざるを得ないだろう。だが、氏の説明は第2部門の過剰生産に関しては極めて不十分である。また、安井〔16〕は井村実現理論と置塩投資行動論の結合というユニークな試みを示しているが、そこでは恐慌の原因は結局固定設備の建設期間の存在だとされており、これは外生的要因の一つだとみてよい。しかし、外生的要因を導入して恐慌を説明するという場合、その要因は、好況モデルにとって外生的ではあっても、安井氏のように資本の運動にとつて外生的であつてはならないであろう。

- (16) フレデリック・ミルズ〔21〕参照。

- (17) $\log \mu$ は相対価格の上昇率を示しているが、これは、前節のモデルでは、

$$\frac{Q(0)a^2 \log a(b\beta_2 - \beta_1)}{(\beta_1 Q(0)a^2 + \beta_2)(bQ(0)a^2 + 1)}$$

但し、 $b > \beta_1/\beta_2$ で表わされる。

むすび

以上、われわれは〈生産と消費の矛盾〉を説明原理とする恐慌論の成否を好況局面の典型的現象に基づいて検討してきた。その結果明らかになったことは、かかる恐慌論が成立し得るのは次の二つのケースに限られるということである。

① 資金制約、生産財のボトルネック、完全雇用天井などの外生的要因に恐慌の原因を求める場合。

② 相対価格の上昇による第2部門利潤率の低下に恐慌の原因を求める場合。

このうち、②のケースでは恐慌の原因は〈生産と消費の矛盾〉と間接的に関連するが、①のケースではかかる関連性は認められない。したがって、この場合には、〈生産と消費の矛盾〉が恐慌発生のプロセスで如何なる役割を果たすのかが改めて問われることになる。

また、恐慌の原因が好況局面の進展それ自体から内生的に説明されるべきだとすれば、②のケースは、可能性にとどまるとはいえ現在のところこの要請に適合する唯一の説明だといってよいであろう。

(119) 好況局面と〈生産と消費の矛盾〉

参考文献

- [1] 浅利一郎 「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格」、『法経研究』、第二十八巻第二号、一九八〇年。
- [2] 伊藤誠 「信用と恐慌」、東大出版会、一九七三年。
- [3] 伊藤誠 「マルクス経済学の活性化」、『経済評論』、一九七九年十二月号。
- [4] 井村喜代子 「恐慌・産業循環の理論」、有斐閣、一九七三年。
- [5] 岡稔 「資本主義分析の理論的諸問題」、新評論、一九七五年。
- [6] 岡田裕之 「恐慌の複合モデル——資本過剰と商品過剰」(上・中・下)、『経営志林』、第十六巻第二・三・四号、一九七九—八〇年。
- [7] 置塩信雄 『蓄積論』第二版、筑摩書房、一九七六年。
- [8] 佐藤真人 「消費財部門のゆきづまりによる恐慌の可能性について」、『経済論集(関西大学)』、第二十五巻二・三・四合併号、一九七五年。
- [9] 高須賀義博 『マルクス経済学研究』、新評論、一九七九年。
- [10] 滝田和夫 「市場利潤率と部門間資本配分」、『一橋論叢』、第八十巻第四号、一九七八年。
- [11] 玉垣良典 「商品の過剰と資本の過剰」、金子他編『経済学における理論・歴史・政策』、有斐閣、一九七八年所収。
- [12] 玉垣良典 「商品の過剰と資本の過剰」再論、『専修経済学論集』、第十三巻第二号、一九七九年。
- [13] 都留康 「恐慌論体系における〈生産と消費の矛盾〉概念の検討——富塚・井村・吉原理論を中心として——」、『商学論集』、第四十九巻第三号、一九八〇年。
- [14] 富塚良三 『増補恐慌論研究』、未来社、一九七五年。
- [15] 姫野教善 「『資本論』第三巻第三篇第十五章を論拠とした対立的恐慌論の問題について」、『商経論集』、第十五巻第一号、一九七九年。
- [16] 安井修二 「市場価格の産業循環的変動」、『香川大学経済学部年報』、第十九号、一九七九年。
- [17] 吉原泰助 「再生産(表式)論」、杉本編『マルクス経済学研究入門』、有斐閣、一九六五年所収。
- [18] 吉原泰助 「拡大再生産表式と部門間成長率開差」、『経済研究』、第二巻第三号、一九七一年。
- [19] 由井敏範 「好況過程の分析——数量調整と価格調整——」、『一橋研究』、第五巻第一号、一九八〇年。
- [20] K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, Dietz, 1971. 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第二十五巻、大月書店。
- [21] F. C. Mills, *Price-Quantity Interactions in Business Cycles*, National Bureau of Economic Research, New York, 1946.

(一橋大学大学院博士課程)